

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月25日

【事業年度】 第49期(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

【会社名】 株式会社フタタ

【英訳名】 FUTATA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二田孝文

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神3丁目1番1号

【電話番号】 (092)712 2003

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 馬場信夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神3丁目1番1号

【電話番号】 (092)712 2003

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 馬場信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高 (千円)	13,597,859	11,761,170	11,506,484	11,308,512	11,204,901
経常利益 又は経常損失() (千円)	341,292	549,563	150,932	102,148	111,560
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	772,543	877,508	64,774	861,168	123,184
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	8,088,000	8,088,000	8,088,000	8,088,000	8,088,000
発行済株式総数 (株)	18,575,200	18,575,200	18,575,200	18,575,200	18,575,200
純資産額 (千円)	18,177,518	16,958,136	17,204,352	16,562,732	17,767,706
総資産額 (千円)	23,390,811	21,413,781	21,351,677	20,741,637	21,150,969
1株当たり純資産額 (円)	978.81	1,010.52	1,025.65	988.29	975.31
1株当たり配当額 (円)			2.0	2.0	4.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	41.59	50.31	3.86	51.37	7.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.7	79.2	80.6	79.9	84.0
自己資本利益率 (%)			0.4		0.7
株価収益率 (倍)			50.8		73.8
配当性向 (%)			51.8		59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,258	167,684	9,404	402,222	2,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,235	68,288	364,391	870,999	690,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,388	451,386	238,434	177,598	582,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,629,796	4,414,382	4,530,935	3,884,560	3,773,830
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	317 〔197〕	259 〔223〕	240 〔230〕	238 〔247〕	248 〔248〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社、関連会社がないため、該当ありません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和27年1月二田義松が福岡県久留米市において紳士服を主とする卸売業「二田商店」(個人商店)を創業したのに始まり、昭和33年1月30日株式会社二田商店を設立、その後二度の商号変更を経て今日に至っております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

- 昭和33年1月 紳士服卸売業「株式会社二田商店」を福岡県久留米市に設立(資本金200万円)。
- 昭和34年9月 福岡県久留米市において紳士服小売業を開始。
- 昭和38年2月 「二田産業株式会社」に商号変更。
- 昭和49年3月 福岡市中央区天神に地下2階地上8階建の福岡天神本店ビル完成同月開店。
- 昭和57年2月 創業30周年を期して商号変更「株式会社フタタ」とする。
- 昭和59年8月 福岡県久留米市の久留米本店に隣接して流通センター設置。
- 昭和59年11月 郊外型店舗第1号店として福岡市西区に福重店を開店。
- 昭和61年7月 米国のハートマークス社の所有するストア・ブランド「スターリング&ハント」の国内独占販売権を取得し同年9月より販売開始。
- 昭和62年10月 鹿児島県鹿児島市に与次郎ヶ浜店を開店し、九州全県に店舗展開した。
- 昭和63年4月 本社を福岡県久留米市より福岡市中央区(福岡天神本店ビル)に移転。
- 平成元年2月 イタリアのデザイナーALBERTO ZANREが日本において商標権を登録、そのライセンスである日商岩井株式会社と当社との再実施許諾契約により、日本国内における販売権を取得。同年9月より販売開始。
- 平成2年9月 福岡証券取引所に株式上場。
- 平成3年10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 平成5年10月 長崎県西彼杵郡にカジュアル専門のスタジアム時津店を開店。
- 平成11年3月 宮崎県宮崎市に、紳士服とカジュアル店併設大型店、宮崎北バイパス店を開店。
- 平成11年10月 熊本県熊本市に、紳士服とカジュアル店併設大型店、熊本江津本店を開店。
- 平成13年10月 福岡市中央区に、均一プライスショップ、スーツマン天神店を開店。
- 平成15年1月 株式会社コナカと資本・業務提携契約を締結。
- 平成16年10月 熊本県菊陽町に、紳士服のフタタ光の森店を開店。
- 平成17年11月 福岡市博多区に、スーツマン博多駅筑紫通り店を開店。
- 平成18年1月 店舗数は、92店舗となる。

3 【事業の内容】

当社は、親会社等にあたるその他の関係会社「株式会社コナカ」1社と構成しております。

当社は平成18年1月31日現在92店舗を有しており、主に紳士服及びその関連商品を扱う紳士服専門店「紳士服のフタタ」、均一プライス店舗「スーツマン」及びショッピングセンターの「エフクラブ」と、カジュアルウェアを専門に販売する「スタジアム」の四業態でチェーン展開を行っております。

その他の関係会社「株式会社コナカ」は同様に主に紳士服及びその関連商品を扱う紳士服専門店チェーンであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当事業年度において、次の会社が当社のその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社 コナカ (注)	横浜市 戸塚区	5,305	紳士服販売	21.0	(1)業務提携 (2)株式の相互保有 (3)役員の兼任3名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248(248)	35.2	9.9	4,474

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()は臨時雇用者数の年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- 名称 U I ゼンセン同盟フタタ労働組合
- 結成年月日 平成3年2月18日
- 組合員数 123名
- 所属上部団体名 U I ゼンセン同盟専門店部会
- 労使関係 特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益のもとで設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進む中、消費にも緩やかな回復傾向が見られるなど堅調に推移いたしました。

このような景況のもと、当紳士服小売業界におきましては、上半期にクールビズ効果などが需要に反映されたものの、下半期の秋冬商戦においては、残暑による天候不順の影響を受ける一方、競合や大型ショッピングセンターの相次ぐ出店により業態を超えた競争がますます激化するなど総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で、当社は商品力や社員の接客レベルの向上に努め、お客様のTPOに応じたトータルなファッション提案の強化に注力してまいりました。

商品面におきましては、品質や機能性の向上、並びに品揃えの充実に取り組んでまいりました。

即ち、春夏には、フレッシュマンを対象にトレンド性の高い「アダム&イヴ」ほか5ブランドを展開するとともに、クールビズに対応して、東洋紡と共同開発による「アイスツール」素材を使用した商品を従来のスーツから礼服、ジャケット、スラックス、ドレスシャツにまで拡充いたしました。また、秋冬には米国ダウ・ケミカル社の「DOW XLA」素材を使用した伸縮性に富む「スーパーストレッチ」スーツを新たに投入したほか、株式会社コナカとの共同企画により防シワ性の高い「夢の防シワスーツ」を「紳士服のフタタ」の全店舗で展開し好評をいただきました。

店舗面におきましては、紳士服のフタタ2店舗及びスーツマン3店舗を新規出店したほか、2店舗を建替え移転し、22店舗の改装を実施いたしました。なお、契約期間満了などにより3店舗を退店しましたので当期末の店舗数は2店舗増加し92店舗となりました。

以上の結果、当期の業績は

売上高 112億4百万円（前年同期比 0.9%減）

経常利益 1億11百万円（前年同期比 9.2%増）

当期純利益 1億23百万円（前期は当期純損失 8億61百万円）

となりました。

売上高は、競争激化によりスーツの販売単価が低下したことやカジュアル衣料の売上不振により、わずかに減収となりました。

経常利益は、販売費及び一般管理費の削減や金融収支の改善等で、外形標準課税46百万円の新設等の影響を吸収し増益となり、当期純利益は前期の固定資産に係る減損損失や退店損失引当金の繰入れが縮小したことに加え、株式の売却益を計上したため、大幅に改善し黒字に転換いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ、1億10百万円減少し37億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円(前年同期比4億4百万円減)の支出となりました。これは主として税引前当期純利益1億62百万円、減価償却費3億84百万円及び減損損失1億32百万円を計上したものの、仕入債務が7億46百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億90百万円(前年同期比1億80百万円減)の支出となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8億36百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億82百万円(前年同期比7億60百万円増)の収入となりました。これは主として、自己株式の処分による収入7億37百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品別売上状況

商品別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ・ブレザー・礼服 コート・スラックス他	6,702,269	59.8	100.2

中衣料 ブルゾン カジュアルパンツ	615,965	5.5	88.7
軽衣料 ニット シャツ他	3,400,564	30.4	98.8
カラオケ等	126,992	1.1	80.7
不動産賃貸収入	158,833	1.4	115.2
その他	194,776	1.7	106.8
ポイント値引引当金増減	5,500	0.1	161.8
合計	11,204,901	100.0	99.1

(注) 「その他」は補正代等の売上収入であります。

(2) 商品別仕入状況

商品別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ・ブレザー・礼服 コート・スラックス他	2,630,799	54.9	98.2
中衣料 ブルゾン カジュアルパンツ	352,865	7.4	84.0
軽衣料 ニット シャツ他	1,783,693	37.3	90.7
カラオケ等	18,898	0.4	74.3
合計	4,786,257	100.0	94.0

(注) 金額は仕入価格によっております。

3 【対処すべき課題】

個人消費は一部改善の兆しはありますが、成熟化した紳士服市場での競争は、少子高齢化の進展もあり、ますます激しくなってくると思われれます。

そのような中で、当社は引き続き人材力と商品力のレベルアップに全力で取り組むとともに、株式会社コナカと商品開発や販促面での連携、並びに販売、店舗運営、社員教育面でのノウハウの共有化を進め、顧客満足の上と競争力の強化につなげてまいります。

また、全社的な経費削減の推進や、仕入・在庫コントロール体制の改善により、経費や在庫の効率的な運用を強化して、収益力の向上につなげてまいります。

加えて、社内の店舗開発体制の強化により、新規出店や既存店の改装及びスクラップアンドビルドに積極的に取り組み、九州地区のドミナントを強力に推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主として次のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。なお、記載した事項で将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

(1) 店舗の賃借物件

店舗の土地・建物については、基本的に賃借が主体であります。

一般に店舗は賃借期間が15～20年と長期にわたるものが多く、賃借するにあたり、敷金及び保証金を貸主に差し入れます。多くの店舗で保証金は契約期間内に賃借料と相殺して回収いたしますが、敷金は契約終了時に返還されます。そこで貸主の事由（貸主の破綻等）により敷金及び保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。また、その店舗立地の環境の変化等により当社都合にて中途解約にいたり、代替テナントの斡旋ができない場合、差し入れた敷金及び保証金を放棄することもあります。

一方、契約期間満了において、貸主の事由により契約更新ができない場合があり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の出店に対する法的規則

出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県または政令指定都市の規則（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。

(3) 個人情報

当社は、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の取扱いについては、個人情報保護法による個人情報取扱業者として法的リスクが発生します。個人情報の管理には、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではありません。この場合、個人情報保護法の経済産業分野を対象とするガイドラインにより、当社に法的責任及び社会的責任が課せられ、信用力に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計の適用

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績の如何によりましては、減損処理を行う可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 当社は提携ブランドにつき、下記の契約を締結しております。

ブランド名	提携年月日	契約内容	契約先	契約期限
JASLEY	昭和58年 6月14日	登録商標JASLEYの使用権の許諾	丸紅株式会社	平成20年 3月31日
スターリング &ハント	昭和61年 7月1日	小売ノウハウ並びに商標Sterling & Huntの使用権の許諾	ハートマークス社 (米国シカゴ)	平成18年 6月30日
アルベルト ・ザンレ	平成元年 2月1日	イタリアのデザイナー「ALBERTO ZANRE」の商標権通常使用権についての許諾契約	N I 帝人商事株式会社	平成20年 3月31日

(注) 提携ブランドについては商標権使用料等としてロイヤリティを支払う契約となっております。

2 資本・業務提携

契約先	契約内容	契約期間
株式会社コナカ	人材交流、商品の開発・仕入、店舗運営、従業員教育、システム等の業務及びこれらの関連する業務の提携 株式の相互保有	平成15年1月24日より 平成19年1月23日まで

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、この財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年4月25日)現在において、当社が判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4億9百万円増加し211億50百万円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べ2億35百万円減少し71億66百万円となりました。これは主として商品が前事業年度末と比べ1億23百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6億44百万円増加し139億84百万円となりました。この主な要因は、敷金及び保証金が返還等で3億53百万円減少しましたが、時価の上昇等で投資有価証券と関係会社株式が8億20百万円増加したことによるものであります。

負債

当事業年度末の負債合計額は、前事業年度末に比べ7億95百万円減少し33億83百万円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ10億99百万円減少し25億62百万円となりました。これは主として前事業年度末に比べ、仕入債務が7億70百万円、退店損失引当金が2億71百万円減少したことによるものであります。

資本

当事業年度末の資本合計は、投資有価証券の時価の上昇でその他有価証券評価差額金が3億86百万円増加したことや利益剰余金が 8億29百万円から1億23百万円になったことなどにより、前事業年度末に比べ12億4百万円増加し177億67百万円となりました。その結果、株主資本比率は84.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ1億3百万円減少(0.9%)し112億4百万円となりました。これは主にスーツの販売単価が低下したことやカジュアル衣料の不振によるものであります。

売上総利益

売上高の減少に伴い、売上総利益高は前事業年度と比べ56百万円減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ42百万円減少(0.7%)し62億33百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の減少に伴い前事業年度に比べ13百万円減少し19百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、金融収支の改善や災害に伴う保険差益等で前事業年度に比べ23百万円の収益増となりました。

経常利益

経常利益は、前事業年度と比べ9百万円増加し1億11百万円となりました。

特別損益

特別利益は、株式の売却益2億1百万円を計上したため前事業年度に比べ1億19百万円増加しました。

特別損失は、前事業年度に比べ8億55百万円減少し2億17百万円となりました。これは主に災害損失33百万円計上しましたが、固定資産に係る減損損失が5億91百万円、退店損失引当金の繰入れが2億71百万円縮小したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度(当期純損失8億61百万円)と比べ9億84百万円改善し、1億23百万円となりました。

以上「第2 事業の状況」に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期においては、新規出店5店舗、建替え増床2店舗及び22店舗の改装並びにPOS端末システムの入替えを行いました。設備投資金額は敷金及び保証金を含め総額9億61百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

県別事業所投下資本及び従業員配置状況

地域別	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)						
福岡県	(64,020) 70,965	1,950,974	1,278,229	127,180	61	104,835	3,461,281	99
佐賀県	(8,202) 11,628	339,393	193,152	26,138		30,079	588,763	15
長崎県	(5,071) 7,678	430,894	148,351	15,389		19,195	613,831	16
熊本県	[2,017] (17,009) 22,387	639,677	401,842	18,096		22,250	1,081,867	20
鹿児島県	(14,260) 15,397	308,352	29,445	9,324		8,820	355,943	21
宮崎県	(9,318) 13,935	434,774	291,572	13,880		13,962	754,190	16
大分県	(26,015) 26,015		174,917	27,577		21,656	224,152	21
九州地区計	[2,017] (143,898) 168,008	4,104,066	2,517,511	237,588	61	220,802	7,080,029	208
山口県	(-)		1,667				1,667	1
中国地区計	(-)		1,667				1,667	1
店舗計	[2,017] (143,898) 168,008	4,104,066	2,519,179	237,588	61	220,802	7,081,696	209
本社 福岡市中央区			1,597		2,439	173,505	177,543	37
流通センター 福岡県久留米市			59,881			17	59,898	2
賃貸店舗	[3,741] (1,173) 3,741	1,001,246	212,680	6,839			1,220,767	0
転貸店舗	[12,742] (12,742) 12,742		3,072	4,266		10	7,349	0
本社・その他計	[16,483] (13,915) 16,483	1,001,246	277,233	11,105	2,439	173,532	1,465,558	39
合計	[18,500] (157,813) 184,491	5,105,313	2,796,412	248,694	2,500	394,334	8,547,255	248

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 面積欄の()は賃借物件で[]は賃貸物件でともに内書きであります。
 3 本社の建物の帳簿価額は、福岡県に含めて表示しております。
 4 従業員数には、パートタイマーは含んでおりません。
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備内容	数量	リース期間	月額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パーキング設備	一式	5年	93	2,046

- 6 転貸店舗は閉鎖した店舗のうち第三者に転貸中のものであり、大阪府2ヶ店、広島県1ヶ店、山口県1ヶ店、宮崎県1ヶ店、熊本県1ヶ店、長崎県1ヶ店の計7店舗となっております。
 転貸先は穴吹テレコム(株)他6社であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

平成18年1月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手予定 年 月	完成予定 年 月
新設 久留米 合川店	福岡県 久留米市	1,000	148,170	35,985	112,185	平成18年3月	平成18年4月

- (注) 1 予算金額、今後の所要額には、敷金及び保証金を含んでおります。
 2 今後の所要金額 112,185千円は、自己資金により賄う予定であります。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、5,300万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月25日)	上場証券取引所名又 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,575,200	同左	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	18,575,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月26日 (注)1		18,575		8,088,000	1,571,728	10,839,271
平成14年4月25日 (注)2		18,575		8,088,000	772,543	10,066,727
平成14年6月1日 (注)3		18,575		8,088,000	4,000,000	6,066,727
平成17年6月2日 (注)4		18,575		8,088,000	4,044,727	2,022,000

(注) 1 第44期損失処理による欠損てん補

2 第45期損失処理による欠損てん補

3 商法第289条第2項に基づく「その他資本剰余金」への振替であります。

4 商法第289条第2項に基づく「その他資本剰余金」への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	6	115			764	897	
所有株式数(単元)		2,267	25	8,051			7,986	18,329	246,200
所有株式数の割合(%)		12.36	0.14	43.93			43.57	100.00	

(注) 1 自己株式357,629株は357単元を「個人その他」に629株を「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が68単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	横浜市戸塚区品濃町517番地2	3,754	20.21
有限会社ワイアンドイー	福岡市中央区大濠2丁目9番17号	2,500	13.46
二田孝文	福岡市早良区西新3丁目12番26号	1,776	9.56
青木拡憲	東京都渋谷区神宮5丁目9番24号	890	4.79
二田義松	福岡市中央区大濠2丁目9番17号	797	4.29
有限会社二松興産	福岡市中央区大濠2丁目9番17号	774	4.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	623	3.35
二田友義	福岡県久留米市田主丸町森部28番地4	519	2.80
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	497	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	492	2.65
計		12,624	67.96

(注) 上記大株主のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は総て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式17,972,000	17,972	同上
単元未満株式	普通株式 246,200		同上
発行済株式総数	18,575,200		
総株主の議決権		17,972	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式68,000株(議決権68個)が含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が629株含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フタタ	福岡市中央区天神 3丁目1番1号	357,000		357,000	1.93
計		357,000		357,000	1.93

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を発行することを平成18年4月25日の第49回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成23年4月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 ・その他の条件については、その後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割

	当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、つぎの算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式の数を適切に調整するものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権行使時に払込をすべき1株当たりの金額（以下、「払込金額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の大阪証券取引所第二部における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

ただし、その金額が新株予約権の発行日の大阪証券取引所第二部における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整が必要な場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、将来の事業展開及び経営体質強化のため、内部留保を充実しつつ、業績を考慮したうえで安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、経常利益及び当期純利益が前年を上回る結果となりましたので1株当たり2円増配し、1株当たり4円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	179	178	220	650	600
最低(円)	120	85	92	195	303

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月
最高(円)	600	599	533	519	502	570
最低(円)	491	491	510	500	440	477

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		二 田 孝 文	昭和31年2月7日生	昭和53年3月 昭和60年1月 平成元年5月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年2月 平成10年4月 平成11年2月 平成15年2月	当社取締役(非常勤) 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業企画部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務営業本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長営業本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	1,776
専務取締役	営業本部長	本 田 忠 之	昭和30年12月9日	昭和53年4月 平成7年12月 平成15年2月 平成15年4月	株式会社新紳(現株式会社コナ力) 入社 株式会社コナ力取締役就任(現任) 当社顧問営業本部長 当社専務取締役営業本部長就任 (現任)	10
常務取締役	管理本部長	馬 場 信 夫	昭和26年10月18日生	昭和58年6月 昭和59年10月 平成元年5月 平成7年2月 平成9年2月 平成10年2月 平成11年2月 平成13年2月 平成15年12月 平成16年4月	当社入社 当社取締役企画部長 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役管理副本部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役営業一部長 当社取締役管理本部長 株式会社コナ力取締役就任(現任) 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	225
取締役	人材開発部長	江 崎 孝 洋	昭和25年3月19日生	昭和60年7月 昭和61年4月 昭和63年3月 平成7年2月 平成10年2月 平成13年2月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役人材開発部長 当社取締役管理副本部長兼人材開 発部長兼情報システム部長 当社取締役人材開発部長就任(現 任)	225
取締役	商品部長	三 山 恵	昭和26年8月22日生	昭和49年4月 平成元年5月 平成6年2月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年3月 平成18年2月	当社入社 当社北九州ブロック長 当社販促部長 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役商品部長兼スタジオ 事業部長 当社取締役商品部長就任(現任)	12
取締役	営業推進部長	平 山 光 男	昭和32年1月18日生	昭和50年3月 平成5年2月 平成9年2月 平成11年2月 平成13年2月 平成13年4月	当社入社 当社西九州ブロック長 当社福岡ブロック長 当社営業一部営業推進担当部長 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長就任(現 任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業企画部長	内田 吉彦	昭和30年3月19日生	昭和52年3月 昭和63年3月 平成2年10月 平成9年10月 平成13年2月 平成18年4月	当社入社 当社営業部課長 当社商品部課長 当社情報システム部課長 当社営業企画部長 当社取締役営業企画部長就任(現任)	1
取締役		湖中 謙介	昭和35年10月16日	昭和57年4月 平成3年5月 平成15年2月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成17年10月	日本テーラー株式会社入社 株式会社コナカと合併により 株式会社コナカ取締役商品部長 同社専務取締役商品本部長兼商品企画部長 当社顧問 当社取締役就任(現任) 株式会社コナカ専務取締役管理本部長兼商品担当 コナカエンタープライズ株式会社取締役就任(現任) 株式会社コナカ代表取締役社長就任(現任)	4
常勤監査役		鳥越 慶三	昭和22年2月14日生	昭和40年11月 昭和58年9月 平成5年2月 平成7年2月 平成10年2月 平成11年2月 平成13年4月	当社入社 当社取締役商品部長 当社取締役営業副本部長兼営業部長 当社取締役商品部長兼スタジアム事業部長 当社取締役営業一部長 当社取締役営業二部長 当社常勤監査役就任(現任)	60
監査役		堤 克彦	昭和13年9月8日生	昭和43年4月 平成13年4月	弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	
監査役		保坂 吉廣	昭和14年8月4日生	平成13年4月	当社監査役就任(現任)	
計						2,316

(注) 1 取締役湖中謙介は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役堤 克彦及び保坂吉廣は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 常務取締役馬場信夫及び取締役江崎孝洋は、代表取締役社長二田孝文の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

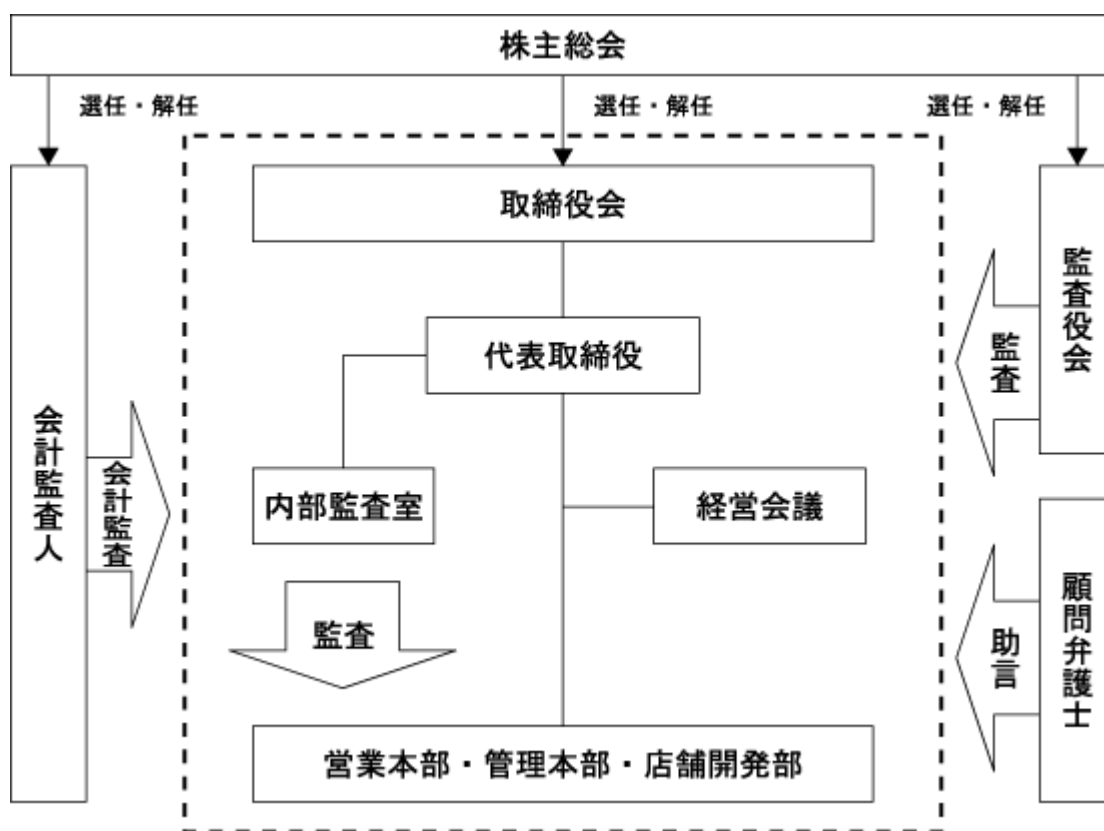
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び透明性を十分確保し、株主各位をはじめ社会の企業に対する信頼を高めるとともに、企業価値を継続的に向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、8名の取締役で構成される取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催し、更に週1回、取締役会に準じた経営会議の開催により、商法規定事項及び経営の重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況を厳正に監視しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されています。監査役は取締役会や重要会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行の違法性に関する提言や助言を行なうとともに取締役の職務執行を監査しております。なお、監査役会は原則として隔月1回、必要に応じて随時開催しております。更に取締役会の監督機能を強化するため、取締役の内、1名の社外取締役を選任しております。なお、監査役につきましては監査役の内、社外監査役2名を選任しております。



内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、並びに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

また、顧問弁護士からはコンプライアンスに関わる日常の諸問題について、必要に応じて指導・助言を得ております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、監査役及び監査役会の監査による経営監視体制に加え、内部統制システムとして社長直轄の内部監査室（内部監査専従者1名）を設け、各部門の業務執行状況について手続の妥当性や有効性、業務の合理性及び法令・社内規程等の遵守といった観点から内部監査を実施しております。また、当社ではコンプライアンスに対する認識の強化のため「企業の行動基準」を制定し、店長会議や各種の研修会等を通じて全社員への浸透を図っております。

会計監査人である中央青山監査法人とは、独立監査人としての公正・不偏な立場から、会計に関する助言を適時受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 丸林信幸

指定社員 業務執行社員 松嶋 敦(継続監査年数7年)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

会計士補 8名

その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役湖中謙介は(株)コナカの代表取締役社長であり、同社は当社と紳士服販売事業において競業関係にあります。なお、(株)コナカと当社の間には資本・業務提携が締結されております。

社外監査役2名と当社の間には該当する利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

社長直轄の内部監査部員が現場に赴き、業務活動の遂行状況について監査するほか、本社にはお客様サービス室を設け、商品やサービスに対するクレームや当社への課題についてお客様から直接生の声を聞くなど、リスクの早期把握と解決に努めております。

会社における不祥事や情報漏洩等の発生を未然に防止するため各専門分野からの助言、指導を仰いでおります。更に行動の基準や情報取扱規程を設けるなどコンプライアンスの遵守に取り組む一方、管理職の研修や会議等を通じて社員への啓蒙活動を推進しております。

取締役会のメンバーにより経営会議を原則として毎週1回開催し、営業状況及び財務状況の把握に努め、リスクの早期発見と早期対応に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

取締役の報酬総額 41,812千円(うち社外取締役の報酬総額 3,000千円)

監査役の報酬総額 12,240千円(うち社外監査役の報酬総額 5,520千円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,440千円(税抜)

上記以外の報酬

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び当事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,884,560		3,773,830	
2 受取手形		4,056		3,142	
3 売掛金		216,255		214,980	
4 有価証券		212,193		210,694	
5 商品		2,943,424		2,820,198	
6 前渡金		-		78	
7 前払費用		117,170		113,892	
8 その他		27,933		29,881	
9 貸倒引当金		3,900		100	
流動資産合計		7,401,693	35.7	7,166,599	33.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	7,173,469		6,759,818	
減価償却累計額		4,478,455	2,695,013	3,963,406	2,796,412
2 構築物		1,100,254		951,951	
減価償却累計額		839,830	260,424	703,257	248,694
3 車両及び運搬具		25,422		25,422	
減価償却累計額		21,994	3,428	22,921	2,500
4 器具備品		1,266,992		1,358,484	
減価償却累計額		1,069,066	197,926	964,150	394,334
5 土地	1		5,105,313		5,105,313
6 建設仮勘定			46,227		35,985
有形固定資産合計			8,308,333		8,583,240
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			550		-
2 電話加入権			23,372		20,460
無形固定資産合計			23,922		20,460
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			1,759,086		1,956,200
2 関係会社株式					623,426
3 出資金			11,292		3,140
4 従業員長期貸付金			32,385		22,691
5 長期前払費用			84,868		82,646
6 敷金及び保証金			3,035,209		2,682,152
7 長期未収入金			34,939		78,176
8 その他			59,006		58,635
9 貸倒引当金			9,100		126,400
投資その他の資産合計			5,007,687	24.1	5,380,669
固定資産合計			13,339,943	64.3	13,984,370
資産合計			20,741,637	100.0	21,150,969

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,939,535		1,294,144	
2		519,798		394,811	
3	1	115,634		-	
4		193,517		244,222	
5		140,033		139,134	
6		39,656		87,121	
7		22,801		20,000	
8		40,799		42,780	
9		18,735		22,618	
10		3,213		3,541	
11		18,714		15,549	
12		27,500		28,000	
13		271,945		-	
14		115,600		110,100	
15		193,894		160,091	
流動負債合計		3,661,379	17.6	2,562,115	12.1
固定負債					
1		11,135		58,806	
2		131,474		413,720	
3		120,770		122,648	
4		254,144		225,971	
固定負債合計		517,524	2.5	821,146	3.9
負債合計		4,178,904	20.1	3,383,262	16.0
(資本の部)					
資本金					
	2	8,088,000	39.0	8,088,000	38.2
資本剰余金					
1	3	6,066,727		2,022,000	
2					
資本準備金減少差益		3,122,491		6,303,759	
自己株式処分差益		41		542,339	
資本剰余金合計		9,189,260	44.3	8,868,098	41.9
利益剰余金					
1		829,942			
2				123,184	
利益剰余金合計		829,942	4.0	123,184	0.6
その他有価証券評価差額金		352,812	1.7	738,858	3.5
自己株式		237,398	1.1	50,434	0.2
資本合計		16,562,732	79.9	17,767,706	84.0
負債資本合計		20,741,637	100.0	21,150,969	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,308,512	100.0		11,204,901	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,810,662			2,943,424		
2 当期商品仕入高		5,092,679			4,786,257		
合計		7,903,341			7,729,681		
3 他勘定振替高	1	2,464			10,434		
4 商品期末たな卸高		2,943,424			2,820,198		
5 その他の売上原価		42,026	4,999,478	44.2	52,903	4,951,952	44.2
売上総利益			6,309,033	55.8		6,252,949	55.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,194,951			1,186,920		
2 役員報酬		53,394			54,052		
3 給料手当		1,677,701			1,752,976		
4 賞与引当金繰入額		27,500			28,000		
5 退職給付費用		70,410			57,241		
6 水道光熱費		367,662			342,600		
7 事業所税		20,000			19,500		
8 減価償却費		360,492			370,428		
9 賃借料		1,192,315			1,158,034		
10 その他		1,311,624	6,276,053	55.5	1,263,857	6,233,612	55.6
営業利益			32,979	0.3		19,336	0.2
営業外収益							
1 受取利息		3,296			4,273		
2 有価証券利息		2,809			3,583		
3 受取配当金		16,877			19,959		
4 投資事業組合収入		8,924			903		
5 機器賃貸収入		7,392			7,470		
6 保険差益		12,600			22,510		
7 仕入割引					10,706		
8 その他		26,805	78,707	0.7	26,577	95,985	0.9
営業外費用							
1 支払利息		6,083			2,053		
2 その他		3,455	9,538	0.1	1,707	3,761	0.1
経常利益			102,148	0.9		111,560	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 賃貸借契約解約に伴う 収入	2	50,000		13,626	
2 投資有価証券売却益		61,085		201,847	
3 退店損失引当金戻入額				37,589	
4 貸倒引当金戻入額		36,550		4,117	
5 移転補償金				7,279	
6 その他		1,259	148,894	4,141	268,601
			1.3		2.4
特別損失					
1 固定資産除却損	3	37,050		31,161	
2 賃貸借契約解約に伴う 損失	4	29,864		11,928	
3 退店損失引当金繰入額		271,945			
4 役員退職慰労金		10,400			
5 減損損失	5	723,953		132,534	
6 災害損失				33,710	
7 その他			1,073,212	8,643	217,977
			9.5		1.9
税引前当期純損失			822,168		
			7.3		
税引前当期純利益				162,184	1.5
法人税、住民税 及び事業税		39,000	0.3	39,000	0.4
当期純損失			861,168		
			7.6		
当期純利益				123,184	1.1
前期繰越利益		31,226			
当期末処理損失		829,942			
当期末処分利益				123,184	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		822,168	162,184
2		374,782	384,303
3		723,953	132,534
4		36,550	113,500
5			500
6		270,745	205,822
7		3,400	5,500
8		9,082	1,878
9		22,983	27,817
10		6,083	2,053
11		188,684	188,700
12		23,936	21,414
13		61,085	201,847
14			7,279
15		2,664	2,928
16		26,846	2,188
17		132,762	123,225
18		1,584	746,464
19		30,654	1,980
20		93,265	63,224
小計		425,493	5,884
21		19,307	23,746
22		4,452	1,466
23			7,639
24		38,126	38,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		402,222	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		49,975	
2			1,499
3		435,534	370,485
4		136,464	427,027
5		510,284	836,195
6		202,940	139,159
7		123,052	224,063
8		27,180	4,108
9		5,220	13,802
10		90,179	6,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		870,999	690,435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		137,092	115,634
2		199	737,500
3		7,735	8,237
4		32,968	31,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		177,994	892,562
現金及び現金同等物の減少額		646,375	110,730
現金及び現金同等物の期首残高		4,530,935	3,884,560
現金及び現金同等物の期末残高		3,884,560	3,773,830

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年4月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年4月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			829,942		
損失処理額					
その他資本剰余金取崩額					
資本準備金減少差益取崩額		829,942	829,942		
次期繰越損失					
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益					123,184
利益処分量					
配当金				72,870	72,870
次期繰越利益					50,313
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		3,122,491		6,303,759	
2 自己株式処分差益		41	3,122,533	542,339	6,846,098
その他資本剰余金処分量					
1 配当金		33,518			
2 当期末処理損失の処理		829,942	863,460		
その他資本剰余金次期繰越額					
1 資本準備金減少差益		2,259,031		6,303,759	
2 自己株式処分差益		41	2,259,072	542,339	6,846,098

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 建物(建物附属設備を含む) 定額法によっております。 耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、賃借店舗に係る内部造作については、会社所定の耐用年数(法定耐用年数15年を10年)によっております。</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退店損失引当金 当期において退店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 建物(建物附属設備を含む) 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) ポイント値引引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期より費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定利付債券に対して、金利スワップ(固定支払・変動受取)をヘッジ手段として用いております。 (3) ヘッジ方針 固定金利を市場実勢金利に合わせることを目的とし、利用範囲や取組方針等については定めた規程に基づき行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純損失が723,953千円増加しております。なお、減損損失の累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>法人事業税の外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が46,660千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、46,660千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
1	有形固定資産のうち、 建物 1,086,518千円 土地 2,950,964千円	1	有形固定資産のうち、 建物 1,011,952千円 土地 2,822,327千円
	上記は、1年以内返済予定長期借入金115,634千円の担保に供しています。		上記は、抵当権が設定されておりますがこれに供する負債はありません。
2	会社が発行する株式の総数 普通株式 53,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 18,575,200株 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,816,176株	2	会社が発行する株式の総数 普通株式 53,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 18,575,200株 会社が保有する自己株式の数 普通株式 357,629株
3	下記の準備金を欠損てん補に充当しております。 平成14年4月25日開催の定時株主総会決議による資本準備金 772,543千円 平成15年4月25日開催の定時株主総会決議による資本準備金減少差益 877,508千円	3	下記の準備金を欠損てん補に充当しております。 平成15年4月25日開催の定時株主総会決議による資本準備金減少差益 877,508千円
4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産は時価を付したことにより増加した純資産額 352,812千円	4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産は時価を付したことにより増加した純資産額 738,858千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																										
<p>1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 733千円</p> <p>2 賃貸借契約解約に伴う収入は、解約違約金であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 15,803千円 構築物 5,443千円 器具備品 2,689千円 解体費用 13,113千円</p> <p>4 賃貸借契約解約に伴う損失は、解約に伴う精算金27,200千円、敷金及び保証金2,664千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。</p> <p>出火による商品処分損失 9,792千円</p> <p>2 賃貸借契約解約に伴う収入は、解約違約金であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 18,673千円 器具備品 2,740千円 解体費用 9,747千円</p> <p>4 賃貸借契約解約に伴う損失は、解約に伴う精算金9,000千円、敷金及び保証金2,928千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福岡県</td> <td rowspan="3">店舗等 5ヶ所</td> <td>土地</td> <td>128,651</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>56,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,201</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県</td> <td rowspan="2">店舗等 3ヶ所</td> <td>建物</td> <td>36,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,253</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">鹿児島県</td> <td rowspan="3">店舗等 2ヶ所</td> <td>土地</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>107,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,178</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">宮崎県</td> <td rowspan="3">店舗等 2ヶ所</td> <td>土地</td> <td>135,367</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>47,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大分県</td> <td rowspan="2">店舗等 2ヶ所</td> <td>建物</td> <td>85,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">店舗等 8ヶ所</td> <td>建物</td> <td>48,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>土地</td> <td>264,103</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>382,726</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,122</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途等	種類	減損損失額(千円)	福岡県	店舗等 5ヶ所	土地	128,651	建物	56,889	その他	9,201	熊本県	店舗等 3ヶ所	建物	36,416	その他	14,253	鹿児島県	店舗等 2ヶ所	土地	84	建物	107,801	その他	15,178	宮崎県	店舗等 2ヶ所	土地	135,367	建物	47,551	その他	9,450	大分県	店舗等 2ヶ所	建物	85,131	その他	5,739	その他	店舗等 8ヶ所	建物	48,936	その他	23,300	合計		土地	264,103	建物	382,726	その他	77,122	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県</td> <td rowspan="2">店舗等 4ヶ所</td> <td>建物</td> <td>23,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,191</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">佐賀県</td> <td rowspan="2">店舗等 1ヶ所</td> <td>建物</td> <td>9,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,627</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長崎県</td> <td rowspan="2">店舗等 2ヶ所</td> <td>建物</td> <td>7,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県</td> <td rowspan="2">店舗等 1ヶ所</td> <td>建物</td> <td>20,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,767</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鹿児島県</td> <td rowspan="2">店舗等 3ヶ所</td> <td>建物</td> <td>10,866</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,571</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎県</td> <td rowspan="2">店舗 2ヶ所</td> <td>建物</td> <td>8,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,392</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">店舗等 2ヶ所</td> <td>建物</td> <td>7,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,448</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>建物</td> <td>86,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,023</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失額(千円)	福岡県	店舗等 4ヶ所	建物	23,223	その他	13,191	佐賀県	店舗等 1ヶ所	建物	9,119	その他	4,627	長崎県	店舗等 2ヶ所	建物	7,167	その他	2,024	熊本県	店舗等 1ヶ所	建物	20,779	その他	4,767	鹿児島県	店舗等 3ヶ所	建物	10,866	その他	9,571	宮崎県	店舗 2ヶ所	建物	8,220	その他	5,392	その他	店舗等 2ヶ所	建物	7,134	その他	6,448	合計		建物	86,511	その他	46,023
地域	用途等	種類	減損損失額(千円)																																																																																																								
福岡県	店舗等 5ヶ所	土地	128,651																																																																																																								
		建物	56,889																																																																																																								
		その他	9,201																																																																																																								
熊本県	店舗等 3ヶ所	建物	36,416																																																																																																								
		その他	14,253																																																																																																								
鹿児島県	店舗等 2ヶ所	土地	84																																																																																																								
		建物	107,801																																																																																																								
		その他	15,178																																																																																																								
宮崎県	店舗等 2ヶ所	土地	135,367																																																																																																								
		建物	47,551																																																																																																								
		その他	9,450																																																																																																								
大分県	店舗等 2ヶ所	建物	85,131																																																																																																								
		その他	5,739																																																																																																								
その他	店舗等 8ヶ所	建物	48,936																																																																																																								
		その他	23,300																																																																																																								
合計		土地	264,103																																																																																																								
		建物	382,726																																																																																																								
		その他	77,122																																																																																																								
地域	用途	種類	減損損失額(千円)																																																																																																								
福岡県	店舗等 4ヶ所	建物	23,223																																																																																																								
		その他	13,191																																																																																																								
佐賀県	店舗等 1ヶ所	建物	9,119																																																																																																								
		その他	4,627																																																																																																								
長崎県	店舗等 2ヶ所	建物	7,167																																																																																																								
		その他	2,024																																																																																																								
熊本県	店舗等 1ヶ所	建物	20,779																																																																																																								
		その他	4,767																																																																																																								
鹿児島県	店舗等 3ヶ所	建物	10,866																																																																																																								
		その他	9,571																																																																																																								
宮崎県	店舗 2ヶ所	建物	8,220																																																																																																								
		その他	5,392																																																																																																								
その他	店舗等 2ヶ所	建物	7,134																																																																																																								
		その他	6,448																																																																																																								
合計		建物	86,511																																																																																																								
		その他	46,023																																																																																																								
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(723,953千円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては正味売却額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却額については固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(4.6%)で割り引いて算出しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(132,534千円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては主として正味売却額を用いて計算しております。正味売却額については固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。</p>																																																																																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,884,560千円	現金及び預金勘定 3,773,830千円
現金及び現金同等物 3,884,560千円	現金及び現金同等物 3,773,830千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">84,724</td> <td style="text-align: right;">73,230</td> <td style="text-align: right;">11,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	84,724	73,230	11,494	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,812</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,812	5,766	2,046				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
器具備品	84,724	73,230	11,494																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
器具備品	7,812	5,766	2,046																		
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,494千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,246千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	1年以内	9,448千円	1年超	2,046千円	計	11,494千円	支払リース料	27,246千円	減価償却費相当額	27,246千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,116千円	1年超	930千円	計	2,046千円	支払リース料	9,448千円	減価償却費相当額	9,448千円
1年以内	9,448千円																				
1年超	2,046千円																				
計	11,494千円																				
支払リース料	27,246千円																				
減価償却費相当額	27,246千円																				
1年以内	1,116千円																				
1年超	930千円																				
計	2,046千円																				
支払リース料	9,448千円																				
減価償却費相当額	9,448千円																				

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	852,732	1,339,509	486,777
	債券	4,000	4,030	30
	その他	17,826	19,150	1,324
小計		874,558	1,362,690	488,131
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	73,513	69,683	3,830
	債券	2,000	1,998	2
	その他	1,933	1,922	11
小計		77,447	73,603	3,843
合計		952,005	1,436,293	484,287

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
136,464	61,085	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 社債	300,000
小計	300,000
その他有価証券	
割引金融債	212,193
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,793
小計	234,986
合計	534,986

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債		300,000		
小計		300,000		
その他有価証券 債券				
社債	4,030	1,998		
その他	212,193			
その他	2,779	5,938		
小計	219,002	7,936		
合計	219,002	307,936		

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	845,235	1,983,139	1,137,903
	債券	2,000	2,160	160
	その他	66,911	81,647	14,736
小計		914,146	2,066,946	1,152,800
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
	債券			
	その他	19,610	19,388	221
小計		19,610	19,388	221
合計		933,757	2,086,335	1,152,578

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
420,112	201,847	

3 時価評価されてない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債	119,692
社債	350,284
小計	469,976
その他有価証券	
割引金融債	210,694
非上場株式	22,793
投資事業組合への出資金	521
小計	234,009
合計	703,986

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債		119,692		
社債		350,284		
小計		469,976		
その他有価証券				
債券				
社債		2,160		
その他	210,694			
その他		9,442	9,173	
小計	210,694	11,602	9,173	
合計	210,694	481,578	9,173	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせる目的で固定利付債券について金利スワップを利用しております。 なお当社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 固定利付債券に対して金利スワップ(固定支払・変動受取)をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 固定金利を市場実勢金利に合わせることを目的とし、利用範囲や取組方針等については定めた規程に基づき行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

平成3年11月1日より従業員退職金の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。なお、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成17年1月31日	当事業年度 平成18年1月31日
退職給付債務 (千円)	522,919	515,657
年金資産 (千円)	401,281	547,506
未積立退職給付債務 (+) (千円)	121,638	31,848
未認識年金資産 (千円)		31,848
未認識数理計算上の 差異 (千円)	867	122,648
退職給付引当金 (千円)	120,770	122,648

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
勤務費用 (千円)	38,661	34,953
利息費用 (千円)	11,066	10,458
期待運用収益 (千円)	4,553	4,495
数理計算上の差異の 費用処理額 (千円)	25,235	16,325
退職給付費用 (千円)	70,410	57,241

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 平成17年1月31日	当事業年度 平成18年1月31日
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2%	2%
期待運用収益率	2%	2%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内による定額法により、翌期から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,015,840千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">76,966千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">292,694千円</td></tr> <tr><td>退店損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,947千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,827千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,876千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,737千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,866千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,803,755千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,803,755千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,474千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,474千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,015,840千円	減価償却超過額	76,966千円	減損損失	292,694千円	退店損失引当金繰入額	109,947千円	退職給付引当金繰入額	48,827千円	有価証券評価損	65,876千円	ポイント値引引当金繰入額	46,737千円	その他	146,866千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,803,755千円	評価性引当額	1,803,755千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	131,474千円	<hr/>		繰延税金負債合計	131,474千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">690,995千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">72,400千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">265,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,586千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,357千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188,698千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,364,304千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,364,304千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">413,720千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">413,720千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	690,995千円	減価償却超過額	72,400千円	減損損失	265,752千円	退職給付引当金繰入額	49,586千円	有価証券評価損	52,357千円	ポイント値引引当金繰入額	44,513千円	その他	188,698千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,364,304千円	評価性引当額	1,364,304千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	413,720千円	<hr/>		繰延税金負債合計	413,720千円
繰越欠損金	1,015,840千円																																																														
減価償却超過額	76,966千円																																																														
減損損失	292,694千円																																																														
退店損失引当金繰入額	109,947千円																																																														
退職給付引当金繰入額	48,827千円																																																														
有価証券評価損	65,876千円																																																														
ポイント値引引当金繰入額	46,737千円																																																														
その他	146,866千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	1,803,755千円																																																														
評価性引当額	1,803,755千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	千円																																																														
その他有価証券評価差額金	131,474千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	131,474千円																																																														
繰越欠損金	690,995千円																																																														
減価償却超過額	72,400千円																																																														
減損損失	265,752千円																																																														
退職給付引当金繰入額	49,586千円																																																														
有価証券評価損	52,357千円																																																														
ポイント値引引当金繰入額	44,513千円																																																														
その他	188,698千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	1,364,304千円																																																														
評価性引当額	1,364,304千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	千円																																																														
その他有価証券評価差額金	413,720千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	413,720千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	24.0%	評価性引当金	41.3%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																												
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																														
住民税均等割	24.0%																																																														
評価性引当金	41.3%																																																														
その他	0.8%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)コナカ	横浜市戸塚区	5,305	紳士服の販売	21.0%	役員3名	業務提携 株式の相互保有	出向者の給与負担金	9,366	未払費用	774

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	988円29銭	1株当たり純資産額	975円31銭
1株当たり当期純損失	51円37銭	1株当たり当期純利益	7円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	861,168	123,184
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	861,168	123,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,765	17,544

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>当社は、平成18年4月25日開催の第49回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	388	531,560
ザ・パックス(株)	157,300	339,768
(株)福岡銀行	121,289	122,380
(株)西日本シティ銀行	130,000	90,350
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	67,600
(株)オリバー	47,000	64,860
(株)オンワード樫山	25,000	54,875
(株)南陽	22,000	27,940
(株)みずほフィナンシャルグループ	20	19,200
福岡地下街開発(株)	31,500	15,750
その他14銘柄	54,743	48,222
計	589,280	1,382,505

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債	210,800	210,694
小計	210,800	210,694
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債・地方債	120,000	119,692
社債	350,000	350,284
小計	470,000	469,976
その他有価証券		
新株予約権付社債1銘柄	2,000	2,160
小計	2,000	2,160
計	682,800	682,831

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
日興アセットマネジメント(株)		
インデックスファンド225	24,833,469口	10,924
その他10銘柄	71,133,369口	90,111
小計	95,966,838口	101,035
投資事業組合への出資金		
(株)アイ・アンド・アイ・ビジネスコーポレーション		
アイ・アイ・ピーシー投資事業有限責任組合一号	1口	521
小計	1口	521
計		101,557

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,173,469	427,897	841,548 (617,564)	6,759,818	3,963,406	211,699	2,796,412
構築物	1,100,254	53,301	201,604 (171,515)	951,951	703,257	35,161	248,694
車両及び運搬具	25,422			25,422	22,921	927	2,500
器具備品	1,266,992	331,435	239,943 (168,886)	1,358,484	964,150	117,517	394,334
土地	5,105,313			5,105,313			5,105,313
建設仮勘定	46,227	1,000,067	1,010,309	35,985			35,985
有形固定資産計	14,717,680	1,812,702	2,293,406 (957,965)	14,236,976	5,653,735	365,305	8,583,240
無形固定資産							
電話加入権				20,460			20,460
無形固定資産計				20,460			20,460
長期前払費用	95,586	23,161	6,935 (4,548)	111,812	29,166	18,447	82,646
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

	新規出店(千円)	改築改装(千円)	POS取得(千円)
建物	328,550	99,347	
構築物	53,301		
器具備品	91,801	20,458	212,916

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

	改築改装(千円)
建物	223,984
構築物	30,089
器具備品	71,056

なお、当期減少額欄の(内書)は減損損失の計上額であります。

- 3 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額には敷金及び保証金に係る投資額が含まれております。当期減少額のうち、敷金及び保証金への振替額は134,096千円であります。
- 4 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				

1年以内に返済予定の長期借入金	115,634			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	115,634			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		8,088,000			8,088,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(18,575,200)	()	()	(18,575,200)
	普通株式 (千円)	8,088,000			8,088,000
	計 (株)	(18,575,200)	()	()	(18,575,200)
	計 (千円)	8,088,000			8,088,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,066,727		4,044,727	2,022,000
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	3,122,491	4,044,727	863,460	6,303,759
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	41	542,298		542,339
	計 (千円)	9,189,260	4,587,026	4,908,188	8,868,098
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

- (注) 1 当期末の自己株式の数は357,629株であります。
2 資本準備金の当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金減少差益への振替によるものであります。
3 資本準備金減少差益の当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金からの振替によるものであります。
4 資本準備金減少差益の当期減少額は、前期決算の欠損てん補829,942千円と配当33,518千円によるものであります。
5 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,000	134,605	16,382	4,722	126,500
賞与引当金	27,500	28,000	27,500		28,000
退店損失引当金	271,945		234,355	37,589	
ポイント値引引当金	115,600		5,500		110,100

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替4,572千円及び入金による取崩150千円であります。
2 退店損失引当金の当期減少額(その他)は、繰入超過額の取崩によるものであります。
3 退店損失引当金の当期減少額(目的使用)及び貸倒引当金の当期増加額のうち、134,000千円は退店による敷金及び保証金の放棄予定額が、後継転貸人との賃貸借契約上も実質同様の条件で引継がれるという退店損失引当金の目的使用に伴う科目振替額であり、損益計算書上相殺し表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,850
預金	
当座預金	535,574
普通預金	3,208,398
別段預金	3,007
小計	3,746,979
合計	3,773,830

受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
坂口乱	3,142	平成18年2月	1,081
		平成18年3月	1,125
		平成18年4月	935
計	3,142		3,142

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	43,194
三井住友カード(株)	36,577
イオン九州(株)	19,499
UFJニコス(株)	15,177
(株)オーエムシーカード	9,166
その他	91,363
計	214,980

(ロ)売掛金の回収及び滞留期間

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
216,255	4,648,433	4,649,708	214,980	95.58	0.55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
重衣料	
スーツ	939,999
ブレザー	170,987
礼服	321,567
コート	93,851
スラックス	117,809
その他	13,249
小計	1,657,464
中衣料	
ブルゾン	114,427
カジュアルパンツ	95,845
小計	210,272
軽衣料	
ニット	200,471
シャツ	328,555
その他	422,737
小計	951,763
その他	697
合計	2,820,198

b 固定資産

敷金及び保証金

区分	金額(千円)	
敷金		
店舗	1,582,700	新宮店他73店舗
駐車場	37,604	新宮店他13店舗
社宅	3,162	
その他	935	
小計	1,624,402	
保証金		
店舗	1,046,980	新宮店他57店舗
その他	10,769	
小計	1,057,749	
計	2,682,152	

c 流動負債

支払手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
福博総合印刷(株)	102,041	平成18年2月	320,691
N I 帝人商事(株)	80,872	平成18年3月	210,758
朝日オリコミ福岡(株)	70,294	平成18年4月	400,213
(株)リオンドール	66,618	平成18年5月	267,818
ジャスト(株)	63,000	平成18年6月	94,662
その他	911,317		
計	1,294,144		1,294,144

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ダーバン	40,041
(株)ロンチェスター	36,433
(株)キタガワ	22,623
(株)リオンドール	17,926
大栄既製服(株)	15,971
その他	261,815
計	394,811

設備関係支払手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)オオモリ総建	57,666	平成18年2月	103,115
(株)船場	45,880	平成18年3月	2,499
(株)松尾組	16,800	平成18年4月	54,477
(株)福岡電材	8,353		
(株)九電工	7,014		
その他	24,377		
計	160,091		160,091

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日								
定時株主総会	4月中								
基準日	1月31日								
株券の種類	10,000株券、1,000株券								
中間配当基準日	7月31日								
1単元の株式数	1,000株								
株式の名義書換え									
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部								
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社								
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	株券1枚につき210円								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部								
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社								
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は http://www.futata.co.jp/futata/ir において提供する。								
株主に対する特典	毎年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に、下記の基準により、当社の各店舗での利用に加え、カタログ商品からも購入できる株主優待券を贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上 2,000株未満</td> <td>5,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上 3,000株未満</td> <td>10,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>15,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>20,000円相当分</td> </tr> </table>	1,000株以上 2,000株未満	5,000円相当分	2,000株以上 3,000株未満	10,000円相当分	3,000株以上 5,000株未満	15,000円相当分	5,000株以上	20,000円相当分
1,000株以上 2,000株未満	5,000円相当分								
2,000株以上 3,000株未満	10,000円相当分								
3,000株以上 5,000株未満	15,000円相当分								
5,000株以上	20,000円相当分								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成16年2月1日
至 平成17年1月31日 | 平成17年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第49期中) | 自 平成17年2月1日
至 平成17年7月31日 | 平成17年10月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの | | 平成18年4月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月26日

株式会社フタタ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 青野 弘
関与社員

関与社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フタタの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フタタの平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用できることとなったため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月25日

株式会社フタタ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フタタの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フタタの平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。